

■ 施策評価シート

施策番号	10-01-①	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	健康・保険
		基本方針	市民の健康づくり
施策名	市民の健康づくり支援		

施策の概要

生活習慣の改善を始めとした健康づくりに関する取組を様々な主体と連携し、推進することにより、市民の健康づくりを支援します。また、地域の実状に応じた主体的な健康づくりを支援します。

成果指標(単位)	健康寿命(年)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	83.18	83.32	83.47	83.61
実績値	83.39	83.17	83.53	83.61	未定

成果指標実績に対するコメント

平成30年度実績(83.53歳)と比較した結果、令和元年度実績は83.61歳であり、0.08歳長くなっている。85歳以上の介護認定者の割合の減少(男性)・85歳未満の人の死亡者割合の減少(男性)および、40～74歳の介護認定者割合の減少(女性)・65歳未満の人の死亡者割合の減少(女性)により、健康寿命が長くなったと考えられる。

施策の達成度評価

「健康くさつ21(第2次)」において「誰もが健康で長生きできるまち草津」、「第3次草津市食育推進計画」において「ココロ豊かにカラダ元気に 食で育む笑顔があふれるまち草津」を基本理念に、関係団体等と連携した生活習慣改善の取組や、介護予防の取組により、市民の健康づくりの支援を行った。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

コロナ禍における新しい生活様式に則した健康づくりの取組を目指し、引き続き「健康くさつ21」の重点施策として掲げられている、子どもの頃からの健全な生活習慣の確立、働く世代の健康づくり、地域で取り組む健康づくり、企業・団体・大学等多種多様な協働による健康づくりの推進に取り組んでいく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
健康づくり推進協議会運営事業	健康増進課	○	健康くさつ21(第2次)中間評価に基づき設定した5つの重点施策ごとに、取組の成果、課題について協議するとともに、草津市糖尿病対策ガイドライン(第4期)を策定することができた。
自殺対策緊急強化事業	健康増進課	○	第2次草津市自殺対策行動計画に基づき、かけがえのない“いのち”を大切に社会の実現を目指して、総合的な自殺対策を推進できた。
食育推進事業	健康増進課	○	第3次草津市食育推進計画に基づき、大型商業施設や市内飲食店と連携した食育推進事業を推進することができた。
健康啓発推進事業	健康増進課	△	くさつ健幸ポイント制度を実施することで、健康づくりの意識付けと習慣化につなげることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、身体測定や栄養相談等を実施する「食と運動のからだまるごとほかるデー」の啓発イベントは中止した。
健康教育事業	健康増進課	○	健康教育を実施し、健康について考えるきっかけづくりができた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
健康相談事業	健康増進課 地域保健課	○	心身の健康に関する相談に応じ、必要な助言を行うことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
保健師活動事業	健康増進課
精神保健福祉対策事業	健康増進課
献血推進事業	健康増進課
湖南広域行政組合負担金事務	健康増進課
救急医療情報システム運営負担金事務	健康増進課
健康管理システム事業	健康増進課
健康推進員活動事業	健康増進課
医療関係団体への保健事業委託事務	健康増進課
かかりつけ医等普及促進事業	健康増進課
さわやか保健センター施設管理事業	健康増進課
市民の健康づくり推進事務	健康増進課
市民の健康づくり推進事務	地域保健課
地域保健活動事業	地域保健課
健幸都市づくり推進事業	健康福祉政策課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	10-01-②	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	健康・保険
		基本方針	市民の健康づくり
施策名	疾病予防対策の強化		

施策の概要

疾病の予防と早期発見のため、各種健(検)診、予防接種について、情報提供と啓発の強化による受診率等の向上を図るとともに、早期対応の勧奨に努めます。

成果指標(単位)	草津市子宮頸がん検診受診率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	16.9	22.4	27.9	33.4
実績値	11.4	11.8	12.1	13.4	11.7

成果指標実績に対するコメント

市独自で無料クーポン券の対象者を拡大し、受診率の向上を目指しているが、受診者数は、令和元年度4,157人から令和2年度2,308人へ減少した。新型コロナウイルス感染症の影響により、集団検診の中止や個別勧奨・再勧奨通知を送付しなかったことも要因であると考えます。

施策の達成度評価

引き続き、市独自で無料クーポン券の対象者を拡大しており、クーポン対象者の受診率は、令和元年度20.7%、令和2年度17.5%であり、一定の効果は得られている。受診率の向上につながるよう、個別勧奨・再勧奨通知の内容を工夫する必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

目標値は達成していないが、令和元年度は、特定健康診査と同時受診できる集団検診で、約6～7割が初回受診者であり、新規受診者の獲得につながっていた。このことより、集団検診を実施することにより、受診率の向上が図れると考えられ、個別検診だけでなく、集団検診の周知を効果的に行っていく必要がある。また、個別勧奨・再勧奨通知の内容を工夫し、これまで個別勧奨通知の効果が得にくい層への受診者数の増加を図っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の流行

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
予防接種事業	健康増進課 子育て相談センター	○	子どもの予防接種に関しては、未接種者に対し個別勧奨通知等により、接種率の向上に繋がった。また、すこやか訪問、乳幼児健診時に啓発を行った。
健康診査事業	健康増進課	△	医療機関にて、各種がん検診・肝炎ウイルス検診・プレ特定健康診査を実施し、さわやか保健センターにて、胃がん検診(X線検査)を実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健診会場での各種がん検診等の集団けん診とすべてのけん診の個別勧奨通知を中止し、受診者数が全体的に減少した。
歯科保健指導事業	健康増進課	○	節目・妊婦歯科健診の実施で、口腔の健康づくりと、口腔に関心を持ってもらい、定期的な健診受診を促す啓発ができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
感染症対策事業	健康増進課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	健康・保険
基本方針	医療保険制度の適正運用

施策番号	10-02-①
施策名	国民健康保険制度の運用

施策の概要

特定健康診査・特定保健指導の実施等によって医療費の適正化を図るとともに、被保険者への啓発活動等、制度への理解促進の取組を強めます。

成果指標(単位)	医療保険制度が健全に運用されていると感じる市民の割合(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		31.0	32.0	33.0	34.0
実績値	30.7	24.7	28.2	30.5	25.3

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査における「医療保険制度の適正運用」に「満足」「やや満足」と回答された市民の割合は、コロナの影響等もあり、医療機関への受診控えや実施できなかった保健事業等もあったことから、令和元年度と比べて低下した。令和3年度については引続き資格管理や給付等の事務を適切に行い、国保事業を適正に運営するとともに、特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けた事業を継続して行うことで、医療費の適正化を進めていく。

施策の達成度評価

成果指標は目標値に達しなかったものの、制度の健全運営に努めた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

適用の適正化や保健事業の積極的な実施により、引き続き国保財政の健全運営を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
特定健康診査事業	保険年金課	○	個別健診のほか、被用者保険との連携による集団健診を7回実施し、受診機会の拡充を図るとともに、外部委託による受診勧奨および直営で行う文書や電話での受診勧奨の結果、受診率の上昇を図った。
レセプト管理事業	保険年金課	○	医療費適正化のため、レセプトの管理を適正に行い、過誤返戻や本人請求も適切に執行した。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
特定保健指導事業	健康増進課	○	特定保健指導の実施率向上のため、電話による利用勧奨を夜間、土日にも行い、特定保健指導の土日の実施、コロナ禍でも安心して指導を受けられるようオンライン面談やZOOMを利用した面談を取り入れるなど対象者に対して様々な取組を行い、利用率の向上を図った。
特定健康診査事業	健康増進課	○	健康推進アプリ「BIWA-TEKU」を活用した取組を進めることで、市民の健康づくりにインセンティブを付与する取組を推進し、その維持・増進に取り組むことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
国民健康保険給付執行事務	保険年金課
医療費適正化特別対策事業	保険年金課
国保連合会負担金拠出事務	保険年金課
国保運営協議会運営事業	保険年金課
一般被保険者療養給付事業	保険年金課
退職被保険者等療養給付事業	保険年金課
一般被保険者等療養事業	保険年金課
退職被保険者等療養事業	保険年金課
審査支払手数料事務	保険年金課
一般被保険者高額療養事業	保険年金課
退職被保険者等高額療養事業	保険年金課
一般被保険者高額介護合算医療事業	保険年金課
退職被保険者高額介護合算医療事業	保険年金課
出産育児一時金事務	保険年金課
出産育児一時金支払手数料事務	保険年金課
葬祭給付事業	保険年金課
国保事業費納付金事業(一般被保険者医療給付費分)	保険年金課
国保事業費納付金事業(退職被保険者等医療給付費分)	保険年金課
国保事業費納付金事業(一般被保険者後期高齢者支援金等分)	保険年金課
国保事業費納付金事業(退職被保険者等後期高齢者支援金等分)	保険年金課
国保事業費納付金事業(介護納付金分)	保険年金課
その他共同事業事務費拠出金事業	保険年金課
人間ドック等助成事業	保険年金課
特定健康診査費・保健指導等推進事業	保険年金課
国民健康保険税賦課事務	税務課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	健康・保険
基本方針	医療保険制度の適正運用

施策番号	10-02-②
施策名	後期高齢者医療制度の運用

施策の概要
 被保険者への制度周知や健康診査等の保健事業を実施するとともに保険料の確実な徴収を図り、後期高齢者医療制度を適正に運用します。

成果指標(単位)	後期高齢者医療保険料収納率(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	99.46	99.49	99.51	99.53	99.55
実績値	99.46	99.63	99.63	99.69	99.75

成果指標実績に対するコメント
 後期高齢者医療(現年分)の収納率は、令和元年度に引き続き、高い値であった。

施策の達成度評価
 電話や臨戸訪問、催告書の送付等による働きかけや納付相談等を積極的に実施することにより、高い収納率を維持することができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方
 収納率のさらなる向上を図るため、引き続き、従来 of 取組を進めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
後期高齢者医療保険料徴収事務	保険年金課	○	電話や臨戸訪問、催告書の送付等による働きかけや納付相談等の実施により、高い収納率を維持することができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
広域連合事務負担金事務	保険年金課
広域連合医療費負担金事務	保険年金課
広域連合審査手数料負担金事務	保険年金課
後期高齢者医療事務	保険年金課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未満の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	健康・保険
基本方針	医療保険制度の適正運用

施策番号	10-02-③
施策名	福祉医療費の助成

施策の概要
 重度心身障害者、重度心身障害老人、ひとり親家庭等を対象に医療保険適用医療費の自己負担額の一部もしくは全部を助成します。

成果指標(単位)	対象者(心身障害者(児)、重度心身障害老人)1人あたりの年間助成額(千円)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	130	130	130	130	130
実績値	130	121	124	131	122

成果指標実績に対するコメント
 新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が減少したことから、1人当たりの医療費については、令和元年度を下回った。

施策の達成度評価
 事業内容に特段の変化はなく、基準年である平成28年度よりも低下し、助成対象者の経済的負担の軽減に寄与していると考えます。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方
 引き続き制度の周知も含め、適切に助成事業を進めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
心身障害者福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。
重度心身障害者老人等福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
老人福祉医療助成事業	保険年金課
老人福祉医療事務	保険年金課
心身障害者福祉医療事務	保険年金課
精神障害者精神科通院医療助成事業	保険年金課
精神障害老人精神科通院医療助成事業	保険年金課
精神障害者精神科通院医療事務	保険年金課
父子家庭福祉医療助成事業	保険年金課
ひとり暮らし寡婦福祉医療助成事業	保険年金課
ひとり暮らし高齢寡婦福祉医療助成事業	保険年金課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未達の成果であった
 ※ 施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。